2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社ＪＳＨ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　150A　　URL　http://www.jsh-japan.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）野口　和輝
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長　　（氏名）市川　伸二　(TEL) 03(3272)0606

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,000	36.9	218	―	208	―	120	―
2026年３月期中間期	2,191	―	△121	―	△120	―	△100	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　115百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△108百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	21.67	21.55
2026年３月期中間期	△17.78	―

（注）１.当社は、2025年３月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
２.2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,229	1,724	40.8
2026年３月期	3,790	1,944	51.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,724百万円　2026年３月期　1,939百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,485	36.8	520	―	495	―	284	―	53.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,666,100株	2026年３月期	5,666,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	463,600株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,583,133株	2026年３月期中間期	5,658,296株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年11月12日（木）にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2026年11月13日（金）に決算説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの高まりや為替変動の影響に加え、エネルギー・原材料価格の高止まりや人件費高騰などコスト上昇圧力が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」という企業理念のもと、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指し、地域課題の解決や有益な価値創出に向けて、「地方創生事業」および「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。地方創生事業においては、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」に向け、地域における雇用創出、障がい者の雇用促進および職業能力の開発・向上支援を行う「障がい者雇用支援事業」に注力いたしました。また、地域産業の活性化や人流創出を図るため、「Re:Local（リロカル）」ブランドにて、「観光物産事業」の拡大に努めてまいりました。在宅医療事業においては、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」に向けて、訪問看護サービスの提供による訪問診療支援を行い、医療機関等と連携しながら在宅医療の拡大を推進してまいりました。また、連結子会社であるショウタイム２４株式会社においては、深刻化する人手・労働力不足の解消や業務効率化に寄与すべく、不動産領域におけるスマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスの普及拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,000,074千円（前年同期比36.9％増）、営業利益は218,254千円（前年同期は営業損失121,254千円）、経常利益は208,616千円（前年同期は経常損失120,752千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は120,995千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失100,608千円）となりました。

なお、当社は、2026年11月12日付けで2026年７月15日に公表しました連結業績予想の修正を行っております。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

＜地方創生事業＞

当社の主要事業である障がい者雇用支援事業を取り巻く環境におきましては、2023年３月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年４月に2.3％から2.5％へ引き上げられ、2026年７月には更に2.7％へ引き上げられました。企業におきましては、新たな価値向上策の一環として、全従業員が尊重され、個々の能力を発揮できる環境の整備が進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を深め、多様化する障がい特性に応じた雇用の促進と職業能力の開発・向上に取り組んでおります。今後も、誰もが活躍できる共生社会の実現に寄与するとともに、さらなる就労機会の拡充に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、新たに大阪府八尾市に農園を開園した結果、当中間連結会計期間末時点の運営拠点は、10都道府県（北海道、東京都、大阪府、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）計27拠点となりました。このほか、地域活性化の施策として「Re:Local（リロカル）」ブランドにて、新たに一棟貸し別荘である「AUFU VILLA JOGASAKI -空-」および「AUFU VILLA JOGASAKI -森-」を開設するなど、地域に根差した観光物産事業の展開も進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,992,337千円（前年同期比36.2％増）、セグメント利益は632,589千円（前年同期比133.2％増）となりました。

＜在宅医療事業＞

わが国の医療環境におきましては、中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの質・量の変化を見据えながら、医療機関の機能分化・連携を進め、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を目的とした地域医療構想が示されていること等から、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間末におきましては、14都道府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）において、訪問看護ステーション39事業所および４営業所の計43拠点を運営しております。なお、事業運営の効率化および経営資源の最適配分を目的として、

既存事業所への集約・統合を進めており、６月30日付で１営業所、７月31日付で３営業所、９月30日付で２事業所、10月31日付で６事業所をそれぞれ閉鎖し、近隣の既存事業所へ統合いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は920,505千円（前年同期比32.1%増）、セグメント損失は44,126千円（前年同期はセグメント損失45,016千円）となりました。

＜その他＞

その他におきましては、主にスマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供する連結子会社であるショウタイム２４株式会社のIoTソリューションサービス事業で構成されております。同社では、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に注力するとともに、中期事業戦略の推進および組織体制の整備を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は92,861千円（前年同期比123.7%増）、セグメント損失は18,576千円（前年同期はセグメント損失32,173千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、2,038,999千円となり、前連結会計年度末に比べ343,949千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が222,625千円、売掛金及び契約資産が78,545千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が34,180千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、2,190,891千円となり、前連結会計年度末に比べ95,549千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）に含まれる工具、器具及び備品が36,045千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が23,961千円減少したものの、有形固定資産のその他（純額）に含まれる土地が60,429千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が37,718千円、建物及び構築物（純額）が35,802千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が26,008千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,222,748千円となり、前連結会計年度末に比べ434,771千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が79,992千円、賞与引当金が64,687千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が59,869千円、未払法人税等が53,942千円、流動負債のその他に含まれる未払金が36,698千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が32,041千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は、1,282,786千円となり、前連結会計年度末に比べ224,962千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が215,884千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、1,724,355千円となり、前連結会計年度末に比べ220,235千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が120,995千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が335,701千円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ222,625千円増加し、1,107,235千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果、獲得した資金は431,714千円（前中間連結会計期間は37,679千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額78,545千円があったものの、税金等調整前中間純利益208,616千円、減価償却費138,693千円、賞与引当金の増加額64,687千円、未払消費税等の増加額59,869千円、未払金の増加額40,512千円があったことによるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は225,611千円（前中間連結会計期間は407,702千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149,333千円、投資有価証券の取得による支出38,120千円、差入保証金の差入による支出37,532千円があったことによるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果、獲得した資金は16,521千円（前中間連結会計期間は643,675千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出339,058千円、長期借入金の返済による支出104,124千円、リース債務の返済による支出40,296千円があったものの、長期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の純増額100,000千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年７月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表の「第11期連結業績予想修正及び中期事業計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,610	1,107,235
売掛金及び契約資産	698,405	776,951
商品	2,304	5,843
貯蔵品	46	42
その他	110,085	149,379
貸倒引当金	△402	△453
流動資産合計	1,695,050	2,038,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,205,482	1,241,285
その他（純額）	549,578	576,080
有形固定資産合計	1,755,061	1,817,365
無形固定資産		
のれん	37,260	32,602
その他	5,455	4,911
無形固定資産合計	42,715	37,513
投資その他の資産		
その他	298,449	336,896
貸倒引当金	△884	△884
投資その他の資産合計	297,565	336,011
固定資産合計	2,095,341	2,190,891
資産合計	3,790,391	4,229,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,206	10,373
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	186,594	266,586
未払法人税等	33,291	87,234
資産除去債務	8,983	－
賞与引当金	－	64,687
その他	452,901	593,866
流動負債合計	787,977	1,222,748
固定負債		
長期借入金	790,884	1,006,768
退職給付に係る負債	23,124	28,172
資産除去債務	59,162	65,607
その他	184,653	182,239
固定負債合計	1,057,824	1,282,786
負債合計	1,845,801	2,505,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,015	1,000,000
資本剰余金	1,144,821	990,157
利益剰余金	△409,345	68,329
自己株式	－	△335,701
株主資本合計	1,937,490	1,722,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	△275
退職給付に係る調整累計額	1,958	1,845
その他の包括利益累計額合計	1,958	1,570
非支配株主持分	5,141	－
純資産合計	1,944,590	1,724,355
負債純資産合計	3,790,391	4,229,890

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,191,548	3,000,074
売上原価	1,560,155	1,933,963
売上総利益	631,393	1,066,111
販売費及び一般管理費	752,648	847,856
営業利益又は営業損失（△）	△121,254	218,254
営業外収益		
受取利息	733	1,239
受取配当金	－	88
受取手数料	2,488	2,675
補助金収入	1,914	2,194
その他	2,204	1,117
営業外収益合計	7,340	7,315
営業外費用		
支払利息	5,127	12,505
支払手数料	1,526	4,447
その他	185	－
営業外費用合計	6,839	16,953
経常利益又は経常損失（△）	△120,752	208,616
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△120,752	208,616
法人税、住民税及び事業税	13,379	66,613
法人税等調整額	△25,298	26,148
法人税等合計	△11,918	92,761
中間純利益又は中間純損失（△）	△108,834	115,854
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△8,226	△5,141
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△100,608	120,995

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△108,834	115,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△275
退職給付に係る調整額	△15	△109
その他の包括利益合計	△15	△384
中間包括利益	△108,849	115,469
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△100,623	120,611
非支配株主に係る中間包括利益	△8,226	△5,141

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△120,752	208,616
減価償却費	105,649	138,693
のれん償却額	4,657	4,657
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	50
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,728	64,687
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,566	5,048
受取利息及び受取配当金	△733	△1,327
補助金収入	△1,914	△2,194
受取手数料	△2,488	△2,675
支払利息	5,127	12,505
支払手数料	1,526	4,447
売上債権の増減額（△は増加）	5,181	△78,545
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,120	△3,534
前渡金の増減額（△は増加）	△4,852	△7,037
前払費用の増減額（△は増加）	△36,647	△35,173
未収消費税等の増減額（△は増加）	△13,521	△1,135
仕入債務の増減額（△は減少）	10,684	4,166
未払金の増減額（△は減少）	25,700	40,512
未払費用の増減額（△は減少）	20,958	32,041
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,097	59,869
預り金の増減額（△は減少）	10,401	6,416
その他	△9,385	2,070
小計	△9,337	452,160
利息及び配当金の受取額	733	1,327
受取手数料の受取額	2,488	2,684
補助金の受取額	2,211	2,194
利息の支払額	△5,127	△12,505
支払手数料の支払額	△1,526	－
法人税等の支払額	△27,120	△14,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,679	431,714

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,361	△149,333
投資有価証券の取得による支出	－	△38,120
無形固定資産の取得による支出	△20,242	－
貸付けによる支出	△300	△1,700
貸付金の回収による収入	154	632
資産除去債務の履行による支出	－	△8,983
差入保証金の差入による支出	△41,641	△37,532
差入保証金の返還による収入	688	9,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,702	△225,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△176,000	100,000
長期借入れによる収入	874,000	400,000
株式の発行による収入	17,850	－
長期借入金の返済による支出	△55,339	△104,124
割賦債務の返済による支出	△4,544	－
自己株式の取得による支出	－	△339,058
リース債務の返済による支出	△27,290	△40,296
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,675	16,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198,294	222,625
現金及び現金同等物の期首残高	810,824	884,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,009,118	1,107,235

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式463,600株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が335,701千円増加しております。

また、当社は、2026年６月23日開催の定時株主総会に基づき、2026年８月１日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が発生いたしました。これにより、資本金が202,015千円、資本準備金が892,015千円それぞれ減少し、その減少額の全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金のうち356,679千円減少し、その減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資本金は1,000,000千円、資本剰余金は990,157千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	地方創生事業	在宅医療事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,462,879	695,506	2,158,386	33,162	2,191,548	－	2,191,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,130	1,130	8,356	9,486	△9,486	－
計	1,462,879	696,636	2,159,516	41,518	2,201,034	△9,486	2,191,548
セグメント利益又は損失（△）	271,252	△45,016	226,235	△32,173	194,062	△315,316	△121,254

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△9,486千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△315,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	地方創生事業	在宅医療事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,992,337	918,775	2,911,112	88,961	3,000,074	－	3,000,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,730	1,730	3,900	5,630	△5,630	－
計	1,992,337	920,505	2,912,842	92,861	3,005,704	△5,630	3,000,074
セグメント利益又は損失（△）	632,589	△44,126	588,462	△18,576	569,886	△351,631	218,254

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,630千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△351,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年８月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、現在の株価動向と財務状況等を総合的に勘案して自己株式を取得することといたしました。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　　1,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 17.6%）

（３）株式の取得価額の総額　　500,000,000円（上限）

（４）取 得 期 間　　2026年８月14日から2027年８月13日まで

（５）取 得 方 法　　東京証券取引所における市場買付

なお、上記取得の結果、2026年10月29日（約定ベース）までに当社普通株式694,000株（取得価額の総額499,955,400円）を取得し、当該決議による自己株式の取得は終了いたしました。